

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等交付金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当)付	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当) 松本 英登			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号口			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。核燃料サイクル関係推進調整等交付金の下に設置されている大型再処理施設放射能影響調査交付金事業においては、地域住民の安全・安心に資するために、大型再処理施設が設置されている地方自治体を実施する排出放射性物質影響調査事業等に要する費用を交付している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大型再処理施設が設置される、若しくは設置が予定されている地方自治体を実施する、排出放射性物質影響調査設備等整備等事業及び排出放射性物質影響調査事業に必要な費用に充てるための交付金を交付する。(補助率:定額)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,896.9	2,870.6	2,850.4	2,821.9			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,896.9	2,870.6	2,850.4	2,821.9	0		
		執行額	2,896.9	2,870.6	2,850.4				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	2,821.9		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	2,821.9	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	青森県調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。	(調整中)青森県で実施しているモニター制度において実施しているアンケート調査のうち、「〇〇」の項目に肯定的な回答をした人の割合 ※青森県と調整し、令和3年度より段階的に実施。		成果実績 目標値 達成度	% % %			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	青森県調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	実施した調査研究のうち、地域住民の安全・安心の確保に資するため実施した調査研究が計画通り実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合 ※令和3年度よりアウトカム指標からアウトプット指標に変更。	活動実績 当初見込み		% %	100 100	100 100	- 100	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(調整中)県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数 ※令和3年度より新設。	活動実績 当初見込み		回 回	- -	- -	- -	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(調整中)県民に対して行った、本事業やその成果に関する理解醸成活動(講演、イベント)への参加者数 ※令和3年度より新設。	活動実績 当初見込み		人 人	- -	- -	- -	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(調整中)本交付金内で、県及び実施機関が業務を外部委託している企業のうち、地元企業の割合 ※令和3年度より新設。	活動実績 当初見込み		% %				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)／交付先件数			百万円 計算式	2,896.9 2,896.9/1	2,870.6 2,870.6/1	2,850.4 2,850.4/1	2,821.9 2,821.9/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進すると同時に、地域住民の福祉の向上と発電用施設の設置及び運転の円滑化を図ることで、「エネルギー基本計画」(平成30年7月3日閣議決定)を踏まえた、エネルギーの安定供給及び原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図ることができる。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価

新経済・財政再生計画との関係

2020

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「エネルギー基本計画」(平成30年7月閣議決定)を踏まえ、地域住民の安全・安心の確保に資することを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域住民の安全・安心の確保に資するために、大型再処理施設を有する地方自治体が実施する調査事業の費用に充てられるものであり、本交付金事業は国が主体的に取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金による調査事業は、地域住民の安全・安心の確保に資するために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	関係法令や交付規則に基づき、大型再処理施設が設置されている地方自治体に交付している。交付後の契約や再委託等については、交付先地方自治体の規則等に則り適切に選定し、実施なされていることから、国としては次ページの資金の流れの範囲において確認・改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令や交付規則に基づき、大型再処理施設が設置されている地方自治体へ交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途・費目の精査を行った上で地方自治体に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付決定の際に費目・使途を精査した交付金事業計画に基づき、適正に実施されており、資金の流れは中間段階においても合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度の額の確定に加え、地方自治体が設置し、毎年度実施している外部有識者からなる企画評価委員会における議論等を踏まえ、国・地方自治体それぞれの立場において費目・使途の精査を行い、交付決定や事業計画に反映しており、費目・使途については真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和2年度から令和3年度にかけて実施された外部有識者による事業検証委員会において、事業の効率性について検証するとともに、交付金の使途について妥当性を確認している。また、地方自治体に常設の外部有識者による企画評価委員会により、調査研究事業の評価等を実施し、事業の効率性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域住民の安全・安心の確保に資することを目的とし、再処理施設から排出される放射性物質による影響を継続的に調査している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付事業は、地域住民の安全・安心の確保に資するものであり、地域の実情を把握している地方自治体が事業主体となるべきであり、効果的に実施できていると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付決定した事業は着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果		大型再処理施設から排出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、地域住民の安全・安心の確保に貢献しているところ。一方、令和2年度の行政改革推進会議において、「事業開始から30年が経過し、総額965億円の予算が投じられていることを踏まえ、国民への説明責任を果たしていく観点から、これまでの財政支出による事業の取組内容や成果・課題について総括・検証し、取りまとめ結果について、公表すべき。」との通告を受けたところ。
	改善の方向性		上記通告を踏まえ、本事業のこれまでの取組内容や成果・課題について、外部有識者による事業検証委員会を設置し、必要性、有効性等の観点を含めた検証を行った。また、その改善策等を検討するため、令和3年度行政事業レビュー公開プロセスによる外部有識者の知見を活用した検証を行い、その結果を事業運営に活かすこととしている。なお、事業検証委員会における取りまとめ結果や議事については、国民への説明責任を果たしていく観点から、文部科学省HPへの掲載を行っている。

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>令和2年度の行政改革推進会議において、「事業開始から30年が経過し、総額965億円の予算が投じられていることを踏まえ、国民への説明責任を果たしていく観点から、これまでの財政支出による事業の取組内容や成果・課題について総括・検証し、取りまとめ結果について、公表すべき。」との通告を受けた。その通告を踏まえ、外部有識者による事業検証委員会を設置し、本事業のこれまでの取組内容や成果・課題について、必要性、有効性等の観点を含めた検証を行った。事業検証委員会の取りまとめ結果や議事については、国民への説明責任を果たしていく観点から文部科学省HPで公表している。また、その改善策等を検討するため、令和3年度行政事業レビュー公開プロセスによる外部有識者の知見を活用した検証を行い、その結果を事業運営に活かすこととしている。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	520.522			
平成23年度	520.522			
平成24年度	466.468			
平成25年度	283			
平成26年度	283			
平成27年度	272			
平成28年度	269			
平成29年度	276			
平成30年度	281			
令和元年度	文部科学省 - 0275			
令和2年度	文部科学省 - 0277			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
2,850百万円

大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に必要な費用に充てるための交付金を交付
①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
②排出放射性物質影響調査事業

【補助金等交付】

小児がん等がん調査、一般事務費等の8百万円を含む

A 大型再処理施設放射能影響調査交付金事業
2,850百万円
青森県

大型再処理施設からの排出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要な費用に充てるための交付金

【補助金等交付】

委託【随意契約(その他)】

B 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
1,219百万円
(公財)環境科学技術研究所、
(公財)日本海洋科学振興財団

C 排出放射性物質影響調査事業
1,623百万円
(公財)環境科学技術研究所、
(公財)日本海洋科学振興財団

排出放射性物質影響調査事業を行うために必要な施設、設備及び備品の整備及び運営に必要な経費の補助

大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺地域における影響を調査する事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森県			B.(公財)環境科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	事務調査費、委託費	1,623	運営費	光熱費、施設運転管理費、実験設備等保守・点検費、施設管理・委託費等	1,128
補助金	機器等整備費、運営費	1,219	機器等整備費	機器等整備費	30
一般事務費等	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	8			
計		2,850	計		1,158
C.(公財)環境科学技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	475			
調査費	試料採取・実験作業・分析作業等	347			
その他の経費	消耗品費等	651			
計		1,473	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

